

# 学校納入金等調査の概要

訂正版  
(H23.8.26)

この調査は、県単独調査として昭和 51 会計年度から、教育関係事務の定例報告に関する規則（昭和 32 年長野県教育委員会規則第 1 号）に基づいて実施している調査である。

## 1 調査目的

児童・生徒の保護者が学校に納入している学校徴収金の実態を把握し、教育行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査対象

公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校（全日制・定時制・通信制）、専修学校

(21.5.1 現在)

項目	学校種別	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校			専修学校	計
						全日制	定時制	通信制		
学校数		13	(4) 390	(2) 194	18	(1) <u>91</u>	(1) 23	2	<u>7</u>	<u>737</u>
児童・生徒数		830	124,573	63,033	2,363	48,409	1,945	3,766	<u>635</u>	<u>245,554</u>
会P 員T 数A	保護者	775	93,750	56,721	2,276	<u>46,668</u>	1897	1182	303	<u>203,572</u>
	教職員	94	8,850	5,274	1,568	<u>4,480</u>	290	54	25	<u>20,635</u>

(注1) ( )内は分校数で内数。また、休校を含む。高等学校併置校の学校数は、全日制課程及び定時制課程それぞれに計上した。

## 3 調査事項

- (1) P T A 会計
- (2) その他の会計
- (3) 学校徴収金

## 4 調査期間

平成 2 1 会計年度

## 5 調査系統

